

低炭素社会の構築と市民社会

柳下正治

上智大学大学院地球環境学研究科客員教授

(一般社団法人)環境政策対話研究所 代表理事

- 科学は、温室効果ガス(GHG)の長期的な大幅削減を求め、国際政治はその必要性について合意している。
- これに応える上で、科学技術の重要性については論を待たない。
- しかし、科学技術は解決の選択肢を示すことはできても、解決策を決定できる訳ではない。科学的知見を基礎とし、熟慮し、答えを見出していくのは社会であり、その構成員たる現世代の国民・市民の役割・責任は重大である。

低炭素社会の形成を考える①

1. 環境政策の系譜に位置づける

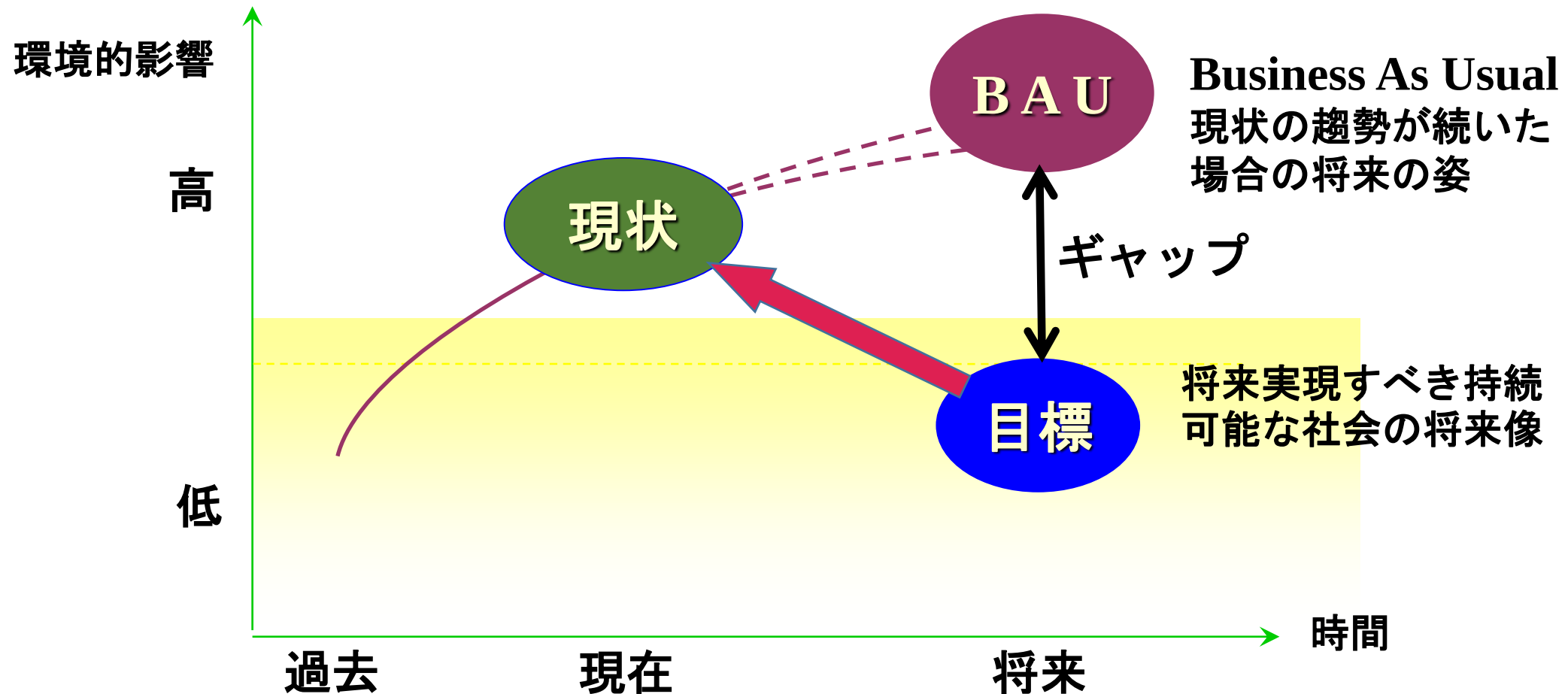
ベルリン自由大学のイエニケ・バイトナーは、国際比較研究を通じて、先進国の環境政策は、共通して4つの段階で発展していると実証。

- 第一段階：環境問題の発生（経済発展の中で環境を殆ど無視）
- 第二段階：基礎的対応を開始（環境省等の設置、法制度の整備等）
- 第三段階：エンドオブパイプ型の技術的対応を徹底して行う段階
- 第四段階：根本的な措置によって経済社会のエコロジカルな展開（Ecological Modernization）を行う時期

低炭素社会の形成は、特定分野での取組や技術依存のみによっては、殆ど不可能。社会の全ての主体の積極的な参加や、各種の政策手段のベストミックスが必要。経済社会の仕組みや趨勢を変えること、すなわち「経済社会のエコロジカルな展開」を必要とする。⇒第四段階の政策

低炭素社会の形成を考える②

2. バックキャスティング(目標設定型)・アプローチの必要性
将来のあるべき社会の姿を見据え、そこに至る道筋を立てる。



低炭素社会の構築/GHG大幅削減を実現するために

- 継続的な技術革新に加え、「経済・社会の革新」が必須。
- この実現のためには、**Back Casting Approach**による将来ビジョンの合意、到達シナリオの共有の下での、各主体間の協働による着実な行動が必要。
- ここにおいて、科学技術は解決の選択肢を示すことはできるが、答えを導くのは「社会」、又は社会を構成する「市民」である。

◎低炭素社会構築の条件

- 自律した市民社会
- 科学者/技術者の社会的リテラシー、市民の科学的リテラシー
- 透明性のある意思決定システムと民意を踏まえた政治による決断
- 各主体による実践

⇒政策形成対話の重要性、それを可能とする場の存在が必要

政策形成対話の研究の紹介

- 柳下らは、2002年以降現在まで、環境政策/対策における参加手法について、社会との接点を保って研究開発を実施してきた。

① 市民参加による循環型社会の創生(2002～2007)

名古屋市の循環型社会づくりのための計画提案(ハイブリッド型会議の活用)

② 政策形成対話の促進ー長期的な温室効果ガスの大幅削減ー(2008～2011)……ステークホルダー会議の活用

③ 革新的エネルギー環境戦略に関わる討論型世論調査(2012)

無作為抽出の一般国民・市民による熟慮と対話を経た意思の表明

④ 次世代エネルギーワークショップの開催(2013年～)

参加的手法を応用し、専門家との応答、他者との対話を通じて、若者が自分自身の意見に辿り着く

市民参加による循環型社会の創生(2002～2007)

ハイブリッド型会議

市民参加で生まれた政策は、リスクがあるが、リスクの問題よりも、実践につながるというメリットが大きい。
(名古屋市幹部)

情報提供・情報共有

ステークホルダー会議

ごみに係る様々な“しみん”が
なごやの循環型社会づくりで
大事だと考えること

ステークホルダー

- 製造事業者
- 販売流通業者
- 製品を購入しごみを出す
地域社会組織
- ごみ処理事業者
- 行政
- 環境NPO
など

専門家

ステークホルダーの
意見をシナリオ案に

注文

シナリオ案

名古屋が目指すべき
循環型社会の目標と道筋

市民会議

ごみになごやで生活する立場から
将来のあるべき姿を検討

一般市民

無作為抽出を基に選ば
れた一般市民

政策提案:循環型社会の目標・道筋

政策形成対話の促進：長期的なGHG大幅削減（2008～2011）

約30名によるステークホルダー（経済界、NPO、公的組織等）によって2年間討議 → **パンフレット「熟議の薦め」**

フェーズ1 課題の表明 ／個人の熟慮

問題意識を明確化、課題提案

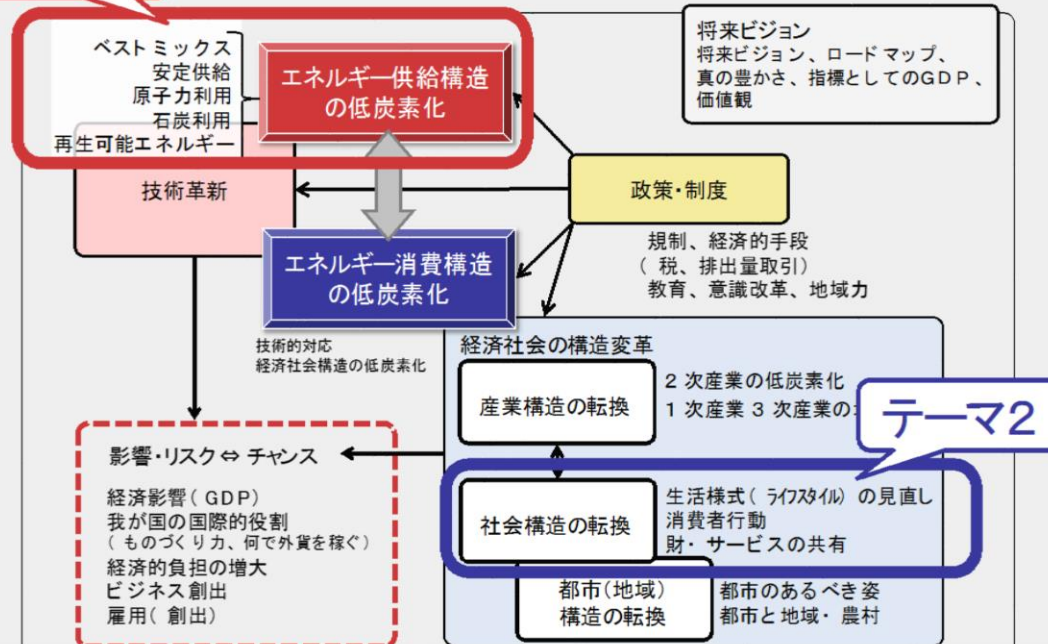
フェーズ2 テーマ選定

フォーラムで議論
すべきテーマを決定

フェーズ3 徹底討議 意見構造の明確化

SH間で、テーマについての意見構造の明確化を目指した徹底議論

テーマ1



テーマ2

テーマ1
再生可能エネ
2050年にどこま
で増やすべきか

主役たる
第一線のSH
が集結

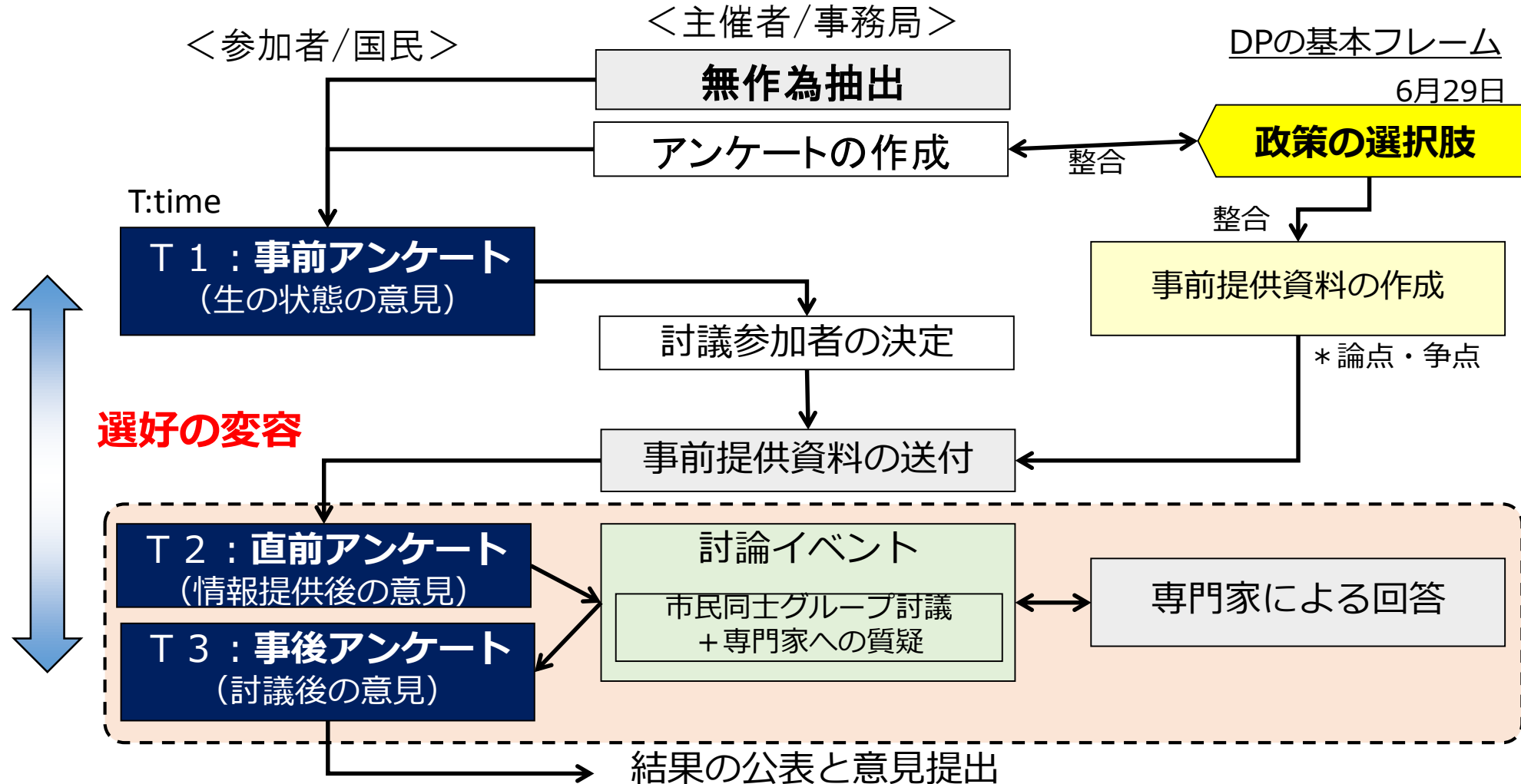
3.11

テーマ2
ライフスタイル
の変革

主役は市民。
SHは潜在的
関わりの中
での議論。

討議型世論調査 (Deliberative polling)・・・2012年夏

2012年、政府は、2030年のエネルギー・環境戦略について3つの選択肢を提示し、国民的議論を実施。その一環として、「討論型世論調査」を実施。無作為で選ばれた全国300名の一般国民により実施。



考察：持続可能な地域社会における市民協働の可能性について

—名古屋での市民参加による政策づくりの経験から—

1. 市民協働型の環境政策づくりの萌芽を確認
地域力の高さ、名古屋市民の市民力の高さを確認。
2. 市民の主体的参加の政策の特徴
 - ・ 科学的合理性よりも、市民の行動原理に立脚。
 - ・ 行政計画等に比して洗練されてはいない。しかし、市民の受け入れ可能性や実践への発展の感応性の点で、期待感が大きい。
3. 市民協働による政策づくり(社会的意思形成)を可能とする条件？
 - ・ 地域に人材はいる。しかし一般に散在している。
 - ・ 誰が人材を結集させ、資源の能力活用ができるかがポイント。
 - ・ 地域における政策提言型NPOの存在が重要
 - ・ 地域における大学・研究者の役割も重視すべき。